

《ミャンマー:クーデター関連》

1. 国民防衛隊4部隊、指揮系統から離脱

ミャンマーの民主派武装組織「国民防衛隊(PDF)」に所属する4部隊が、民主派政治組織「挙国一致政府(NUG)」の合同指揮系統から離脱していたことが分かった。東部カイン(カレン)州南部を拠点とする「アルビノ・タイガー」と「ガロン」、北東部シャン州南部に拠点を置く2つの大隊が、1月末付で離脱した。NUGも了承している。関係者によると、いずれの部隊も拠点がある戦域から移動するよう命じられたが、これを拒否して離脱を表明した。アルビノ・タイガーは、名称を変更してカイン州の少数民族武装勢力、カレン民族同盟(KNU)の軍事組織カレン民族解放軍(KNLA)の指揮下に入る予定。NUGとの共闘は継続するという。ガロンも今後は関係が深いモン州の抵抗勢力と協力し、同州で国軍との闘いを続けていくと表明した。シャン州南部に拠点を置く2つの大隊も、NUGと協力関係がないシャン南部革命連合(SSLRU)と連携して抵抗を続けていく方針だという。

2. 軍政「女性の徴兵計画ない」 報道官、将来不安は払拭できず

ミャンマー軍事政権のゾーミントゥン報道官は7日、「女性の徴兵計画はない」と明言した。1年前に実施を発表した徴兵制の対象が女性にも広がったといううわさが虚偽情報だと主張。ただ、法規上は女性がいつ徴募されてもおかしくない。経済的な苦境も重なり、海外就労を目指す若者が後を絶たない状況だ。軍政は昨年2月10日に人民兵役法を施行し、同法に基づく若者の招集が4月までに始まった。今年1月23日には国防省が細則を公表し、徴兵強化に対する不安が高まっていた。ゾーミントゥン氏は「規定上は女性も徴兵の対象だが、いまのところ予定はない」と話した。「悪意のあるメディアとテロを扇動する者」が徴兵制に関する虚偽情報を流していると不快感を示した。同制度に関連し、男性の海外就労を阻む事実上の出国制限の対象年齢が拡大されたとの情報も飛び交っているが、ゾーミントゥン氏は言及していない。一般市民の徴兵対象は、男性が18～35歳、女性が18～27歳。専門職は年齢の上限がより緩く、「非常事態」ならば任務に服する期間の延長も可能となっている。最大都市ヤンゴンなどでは、昨年末ごろから女性が徴兵の候補者リスト入りしたとの証言が散見される。日本語を流ちょうに話す20代の女性は1月下旬、NNAに、居住地区の担当官から非公式にリスト入りの連絡を受けたと証言。当局と交渉して今回はリストから除外してもらったものの、「早く国外に出なければならない」と危機感を強めている。

ヤンゴンの名門大学に通う女子学生は「プロパガンダや誤情報ばかりで嫌になる」とこぼす。国営のテレビやラジオは徴兵に応じるよう促すPRであふれるが、これを真に受ける友人はいない。クラスメートの大半はタイや韓国などに渡っており、国内の大学にとどまる学生の多くも海外就労のための語学習得など準備を進めている。一方、国軍に批判的なメディアに対する信頼も揺らぐ。クーデターから4年以上がたち、内戦状態に陥る中でメディアの論調は軍政側と反軍政側に二分される。情報戦が繰り広げられ、「抵抗勢力側の士気の発揚を狙ったような記事が多過ぎる」(同学生)という。ヤンゴン在住の20代の女性は「徴兵への恐怖や将来への不安があるものの、ジャングル(国軍に抵抗する武装組織の活動地域)に行くとは抜け出すことが難しいだろう。海外に行くしかない」と話した。

3. 徴兵された社員の給与支払い義務、企業懸念

ミャンマー国防省が1月に公表した徴兵制の実施に関する人民兵役法の細則で、企業が徴兵された社員に対し、兵役に就いている間も給与を支払い続けることを定めているもようだ。事業者の間で懸念が広がっている。細則では、当該社員が兵役を終えた後、企業が社員を元の職か同等の職務に復帰させなければならないとも規定している。ある事業者は、2021年2月の軍事クーデター後に国内経済が悪化し、インフレが進

んでいると指摘。徴兵された社員に給与を払う余裕はなく「社員を解雇することが唯一の選択肢だ」と訴えた。軍事政権に抵抗する民主派政治組織「挙国一致政府(NUG)」によると、軍政は昨年4月の徴兵開始後、2万3,799人を徴兵した。

4. 日本人4人をミャンマー国境で拘束

タイ警察は7日、ミャンマー東部カイン(カレン)州ミャワディと接するタイ北西部ターク県メトで、日本人4人を不法越境の疑いで拘束した。4人は特殊詐欺などの越境犯罪に関与していたとみられる。タイ警察のタッチャイ監察官が8日明らかにしたところによると、4人は1月31日、バンでメトに到着し、ホテルにチェックインした。2月1日にチェックアウトし、タクシーに乗車して、国境となっているモエイ川に架かるタイ・ミャンマー第1友好橋近くのリムモエイ市場に向かった。観光客を装い、周辺を探索した後、姿を消したが、検問所を通らずに越境したとみられる。同日午前11時ごろ、ミャワディから第1友好橋を通してタイに入国したミャンマー人が、4人が宿泊したホテルを訪れ、4人の荷物を回収し、検問所を通らずにミャワディに戻った。タイ警察は7日、4人がタイに戻ってきたところで、直ちに拘束した。4人の観光ビザ(査証)は即時取り消した。4人については、日本大使館から麻薬犯罪の容疑で日本で逮捕状が出ているとの情報提供があった。4人は現在、メトの入国管理局で拘束されている。首都バンコクの入国管理局に身柄を移された後、必要な手続きを経て、日本に送還される見通し。タイ警察と地元当局は、ミャンマー領内の特殊詐欺などの犯罪を警戒し、国境周辺の監視を強化している。

5. 治安当局、シャン州拠点の中国人ら102人逮捕

ミャンマーの治安当局は5～9日の5日間に、北東部のシャン州モンヤイ郡区でオンライン詐欺と賭博に関わっていた中国人など計102人を拘束した。9日にモンヤイ郡区モンハ地区にあった詐欺拠点を捜査し、中国人21人を逮捕した。5日間で中国人50人、ミャンマー人34人、ベトナム人18人を逮捕。携帯電話260台、パソコン72台、Wi-Fi(ワイファイ)通信機器2台、衛星通信機7台、車両3台、武器・弾薬類などを押収した。逮捕された容疑者について現行法にのっとり適切な措置を下す。外国人も2国間の協議や人道的観点に基づいてそれぞれの国に移送する。ミャンマーの軍事政権は、オンライン詐欺などの摘発に向け、治安当局や各州との協力を強化していると表明している。

6. ミャンマーSIM、メコン川沿いで大量廃棄

タイ東北部ムクダハン県のメコン川沿いで11日、廃棄されていたSIMカード2,000枚以上が発見された。大半がミャンマー人向けのSIMカードだったため、ミャンマー国内での特殊詐欺との関連も取り沙汰されている。ムクダハン警察は、SIMカードを押収して捜査を進めているが、廃棄の理由、ミャンマーの特殊詐欺摘発強化との関連は不明だ。廃棄されていたSIMカードは、タイの通信大手トゥルー・コーポレーション傘下の携帯通信会社トゥルームーブHユニバーサル・コミュニケーション(TUC)、トータル・アクセス・コミュニケーション(DTAC)が生産したもので、大半が未使用。TUCのカードは、ミャンマー語で「ミャンマーSIM」と表記されていた。この件で、トゥルー・コーポレーションがミャンマー国内向けにSIMカードを生産し、販売していたとの臆測が浮上したが、同社は11日に声明を出し、これを否定。ミャンマーSIMは、タイ在住のミャンマー人向けに生産しており、利用前の認証手続きも厳格に行っていると説明した。

7. タイが監禁外国人保護本腰、ミャンマー国境

タイ当局が今月、ミャンマーで犯罪組織に監禁されていたとみられる外国人計300人以上を保護した。内戦状態のミャンマーでは中国の組織が国境地域に流入して拠点を形成。偽の求人でタイに呼び寄せた外国人を拉致し、特殊詐欺に従事させているとされる。タイ政府は推定7千人が捕らわれているとみて、対策を強化。日本人が巻き込まれている実態も明らかになった。260人もの外国人が12日、ミャンマーから国境を越えてタイ北西部ポッ

プラに降り立った。国籍は約20に上り、軍用車両で保護施設に移送。エチオピア人男性は「中国人の監視下で2年間、母国に詐欺電話をかけた。拒否すれば暴行された」と説明した。フィリピン人男性は「何度も脱出を夢見た。ついに実現した」と語った。タイ当局によると、隣町のメソトでは12日、16歳の日本人少年を保護。タイの国軍と警察が「人身売買被害者」と判断した。タイでは犯罪組織に協力した疑いで日本人の拘束も相次いでいる。タイ政府は、1月初旬に発生した中国人の男性俳優の連れ去り事件を機に対策に乗り出した。俳優は映画の撮影との誘いにだまされてタイに到着した後に拉致され、保護時には髪をそられていた。中国社会に衝撃が広がり、中国政府はタイに対応を要請した。タイと接するミャンマー東部カイン(カレン)州は、複数の少数民族武装勢力が分割支配する。一部勢力が中国の犯罪組織と結託し、詐欺拠点が拡大。タイ当局は今年5日に同州など5カ所への送電を停止し、6日に外国人61人の保護に成功した。停電で地域が混乱し、少数民族勢力がタイの要請に応じて外国人解放に転じたとみられる。送電停止は当面継続し、さらなる解放を働きかける。タイの地元警察幹部が犯罪組織と癒着していたとの疑惑も報じられ、当局は実態解明に動く。

8. 「他に10人弱の日本人」=ミャンマー詐欺拠点から少年保護

ミャンマーにある犯罪組織の拠点を特殊詐欺に加担させられていた日本人の少年(16)が今年、タイ北西部メソトで保護されたことが15日、タイ国軍への取材で分かった。関係者によると、少年は「拠点には他に10人弱の日本人の男女がいた」と証言しており、タイ当局などが詳しい状況を調べている。国軍や関係者によると、少年は昨年12月、SNSで見つけた仕事に応募し、日本からタイに渡航。しかし、ミャンマー東部カイン(カレン)州の対タイ国境近くにある中国系犯罪組織の拠点到連れて行かれ、日本人を狙った特殊詐欺に加担させられた。少年は今年に入って家族に助けを求め、家族が日本の警察に相談。日本からの要請を受けてタイ当局が所在を突き止め、12日にミャンマーからタイ側に引き渡された。タイでは、1月にもオンラインゲームで知り合った男(29)にだまされてミャンマーで特殊詐欺への関与を強要された日本人の高校生の少年(17)が保護された。関係者によると、少年は今年保護された少年とは別の拠点到いたが、同様に「他に10人弱の日本人がいて特殊詐欺に関与していた」と証言した。

9. 悪徳あっせん被害の労働者、ムセで解放

中国雲南省と国境を接するミャンマー北東部シャン州ムセで、中国就労を前に足止めされていたミャンマー人労働者約4,000人が10日、帰郷を許された。悪質なあっせん業者の被害に遭ったとみられ、警察の介入で解放された。労働者は雲南省の縫製工場で働くため、あっせん業者の指示でムセで待機していた。待機期間中の宿泊費や食費は、中国での就業開始後にあっせん業者に支払うという取り決めになっていたため、待機期間が長くなるほど借金が膨らんでいた。国内移動に必要な国民登録カードを取り上げられていたため、帰郷もできない状態だった。人身売買の取り締まりを担当する警察があっせん業者に対し、待機している労働者が就労できない場合は、これまでの宿泊費と食費を免除するよう命じた。

《一般情報》

◎タイ

1. タイがポイペトへの通信遮断、越境犯罪対策

カンボジア郵便・電気通信省は12日、タイ当局が同国東部サケオ県とカンボジア北西部バンテアイミエンチェイ州ポイペトを結んでいる国際専用線(IPLC)を遮断したと明らかにした。特殊詐欺などの越境犯罪対策の一環とされる。タイの国家放送通信委員会(NBTC)と地元当局が10日、IPLCを遮断するため、光通信ケーブルを切断するとともに、地上通信基地局の設備を撤去した。特殊詐欺のコールセンターとして使われている施設向けの

通信遮断が目的で、ポイプトの一般住民と事業者は、カンボジアの通信会社がサービスを提供しているため影響を受けていないという。バンテアイミエンチェイ州のリー・ソワンナリット副知事は、国境付近の特殊詐欺などの摘発で、タイ当局と協力していると明らかにした。摘発を強化していく方針で、被害者に情報提供を呼びかけた。

2. 対ミャンマー国境貿易動向の監視強化＝電力・石油の供給遮断で打撃

タイ商務省のアラダー貿易局長は、ミャンマーとの国境貿易の監視を強めていることを明らかにした。タイは、犯罪組織の拠点があるとされるミャンマーの一部地域に対し、電力や石油の供給を遮断した。アラダー氏は、国境に接するミャンマー領内のカジノの閉鎖につながる可能性があるとし、国境貿易にも打撃を与えるだろうとの考えを示した。貿易局としては、輸出振興の一環として、ミャンマーに接する北部ターク県メトで3月にフェアを開催すると述べた。タイが電力や石油の供給を遮断した5カ所には主要な税関・検問所3カ所が含まれ、これら3カ所を経由した2024年の輸出額は917億8400万バーツ(約4100億円)。内訳は、北部チェンライ県メサイが前年比3.2%増の171億2900万バーツ、メトが27.4%減の682億バーツ、中部カンチャナブリ県サンカブリが前年の5倍の64億5500万バーツだった。

3. 工場閉鎖、25年も高水準＝昨年1234カ所一カシコン調査

タイ民間大手カシコン銀行傘下のカシコン・リサーチ・センターは7日、国内の工場閉鎖数は2025年も高水準で推移するとの見通しを発表した。国内購買力の低迷や貿易摩擦再燃、輸入品の大量流入などが響き、特に中小零細企業が苦戦を強いられているためという。同センターによると、24年の閉鎖数は1234カ所で、2年連続で月間平均が100を超えた。23～24年の閉鎖数を差し引いた新規開設は月平均52カ所にとどまり、21～22年の127カ所を大幅に下回った。ただ、24年に閉鎖した工場は中小零細企業が大半を占め、資本金総額で見た閉鎖数は前年比73.5%減少した。また、24年に開設された新工場の雇用者数は1カ所当たり平均36人で、閉鎖した工場の28人を上回ったため、雇用への影響は軽微だった。ただ、製造業では不振が続き、残業や勤務時間を削減する動きがある。製造業の24年上半期に1週間当たり勤務時間が40時間以下だった就業者は約45万7000人と、前年同期の41万2000人から増加した。これに伴い、就業者の所得が減り購買力低下につながっているとされている。

◎ベトナム

1. 電子機器工場で労働者奪い合い、バクザン省

ベトナム北部バクザン省バンチュン工業団地に入居し、米アップルに部品などを供給しているニューウイング・インターコネクト・テクノロジーは、1～3月に1,700人余り、通年では1万1,000人余りの労働者を採用する予定だ。バンチュン工業団地には、多数の電子機器工場が入居しており、大半が年初に労働者を募集している。バクザン省全体の1～3月の求人数は3万人、通年では12万人を予定しており、前年に比べ20%近く多い。ニューウイングのグエン・バン・フィ人事部長によると、多くの企業が同時期に単純労働者の採用活動を行うため、実際に採用できるのは予定の一部にとどまる。近年は、人事部が国境の村に出向いたり、知人を紹介した社員にボーナスを支給したりとあの手この手を試しているが、効果はないという。ニューウイングを含む多くの企業が近年、農閑期の農村を訪れて若者から40歳を超える中年層までの工場労働者を採用する取り組みを続けている。フィ氏によると、人員削減の対象になったり定年前に退職したりした元公務員は、管理職として採用は可能だが人数は限られるという。工場では外国語や技術を備えた人材を必要としているが、その要件に応えられないためだ。あらゆる方法を尽くした人事部によると、経営陣が労働者にとって魅力的な給与や福利厚生に関する新たな決定を出すのを待つしかないという。

◎インド

1. サムスン南部工場でまたスト、約500人参加

韓国サムスン電子のインド南部チェンナイ工場で5日、労働組合の幹部3人が停職処分になったことを受け、約500人の従業員が座り込みのストライキを始めた。同工場は昨年9月から10月にかけても労働争議が起きていた。もともと現地法人サムスン・インドに正式な労組はなかったが、賃上げや就労条件の見直しを巡る昨年の労働争議をきっかけに、全国的な労組団体、インド組合労働センター(CITU)の支援を受けて、新たに「サムスン・インド労働組合」が設立された。ストの参加者は、サムスン・インドの経営陣がこの労組からの脱退と、経営側が支持する別の労働者グループへの加入を従業員に強いていると主張する。さらに、労組の幹部を務める3人の従業員が、労働者グループへの加入拒否を理由に停職処分にされたことを問題視し、座り込みの抗議に踏み切った。1,750人におよぶ全従業員のうち約500人がストに参加しているという。労組は3人の復職を要求している。CITUのあるメンバーは、労組と経営陣が話し合いを通じて友好的な解決に至るまで抗議は続く予想する。一方の経営陣は、労組の主張を虚偽であるとし、政府が介入すれば話し合いに応じると説明している。

2. 印で過激派31人殺害、交戦の治安部隊2人死亡

インド警察は9日、中部チャッティスガル州ビジャプル地区で治安部隊が極左過激派のインド共産党毛沢東主義派(毛派)と交戦し、31人を殺害したと明らかにした。治安部隊側も2人が死亡した。治安部隊は毛派の所在に関する情報を把握し、7日に掃討作戦を始めた。チャッティスガル州は毛派の拠点の一つで、インド政府は来年までの毛派壊滅を掲げている。

3. 米関税で中国産鉄鋼流入か＝中小メーカーに廃業リスク

インド鉄鋼業界の複数の経営幹部は11日、トランプ米大統領による鉄鋼・アルミニウムの輸入関税引き上げで中国産がインドに流入し、国内の中小メーカーが廃業に追い込まれるリスクが生じると警戒感を示した。既にインドのメーカー各社は、鉄鋼生産国からの割安な輸入品の増加による競争激化に直面している。ステンレス鋼メーカー、シナジー・スチールズのアヌブハブ・カトゥリア社長は「関税引き上げで、中国などアジア諸国の(低コストな)輸出品がインドに振り向けられる。ダンピング(不当廉売)による競争激化が国内価格の下落圧力を生み、インドの中小メーカーに悪影響を及ぼす」と懸念を示した。昨年12月、インドの鉄鋼価格が安価な輸入品に圧迫されて既に下落基調にあり、中小メーカーが人員削減を検討している。国内最大手JSWスチールの2024年10～12月期決算は、市場予想を上回る減益となった。ある鉄鋼メーカー幹部は「セーフガード(緊急輸入制限)がないため、インドに鉄鋼を振り向ける国々に対する自衛策が必要だ」と話した。インドは23～24年度に鉄鋼の純輸入国に転じており、輸入抑制策として一時的な課税を検討中。一方インド鉄鋼協会は、米国の関税免除を得るため、政府に介入を求めている。

4. 中国産の鉄鋼に輸入関税、15～25%で検討

インド政府は、中国から輸入される鉄鋼にセーフガード(緊急輸入制限)措置として15～25%の輸入関税を適用する方向で検討している。クマラスワミー鉄鋼相は11日、早ければ半年以内に輸入関税を導入する可能性がある」と明らかにした。鉄鋼への輸入関税は、安価な輸入鋼材の流入増に対する国内鉄鋼各社の懸念の声を受けたもの。既に政府は調査を開始している。インドの中国からの鉄鋼製品の輸入量は、昨年4～11月に前年同期比22.8%増の196万トンに達し、過去最高を記録した。

5. ヤギ、繊維の国際展示会出展＝インド市場開拓

繊維商社のヤギ(大阪市)は、14～17日にインド・ニューデリーで開催される世界最大級の繊維製品・衣料品の国際展示会「バーラト・TEX・2025」に出展すると発表した。インド市場開拓の足掛かりとする。ヤギは、1893

年に創業し、上海やベトナムのホーチミン、ハノイ、バングラデシュのダッカに駐在員事務所がある。2024～26年度の中期経営計画で、グローバルビジネスの拡大などを掲げている。同展示会は3000社以上が出展し、4万人以上の来場を見込む。ヤギは、丸編み生地や高機能素材などインド市場の需要を考慮した素材を展示する。

◎バングラデシュ

1. 暴徒1300人超を逮捕、「一掃作戦」始動

バングラデシュ暫定政権は7日、首都ダッカ郊外で暴徒の破壊行為により学生指導者が負傷したことを受け、「悪魔一掃作戦(The Operation Devil Hunt)」を立ち上げ治安部隊に取り締まりを指示した。8日までに全国で1,300人超を逮捕した。暴徒は7日、前政権で与党だったアワミ連盟の幹部宅を襲撃した。同幹部は、昨年8月にハシナ前首相とともに国外に逃亡している。暴徒の略奪行為を阻止しようと、幹部宅に向かった学生指導者らが攻撃を受けたという。内務顧問のジャハンギール・アラム・チョウダリー氏は、「作戦は、国の不安定化を狙う者たちを標的とし、根絶するまで続く」と述べた。作戦は、法執行機関と軍のメンバーで構成された司令センターが担うと述べた。バングラデシュのデーリー・スターなど地元紙によると、ハシナ前首相の支持者を標的に暴徒が全国で破壊行為を拡大した。8日に陸軍や警察、専門部隊から成る合同部隊が「作戦」を開始し、24時間で主要都市を中心に274人を逮捕した。一方、ダッカ郊外ガジプールでは同連盟の活動家81人が逮捕された。

2. 総選挙は25年12月に実施見通し、BNP幹部談

バングラデシュの次期総選挙は2025年12月に予定されているようだ。バングラデシュ民族主義党(BNP)の幹部が、暫定政権のユヌス首席顧問の談話として明らかにした。二大政党の1つであるBNPのミルザ・ファクルル・イスラム・アラムギル事務総長が、10日にユヌス氏と会談。その後記者団に、できるだけ早い選挙の実施を再度要請したと語った。暫定政権は今年15日までに選挙に関する何らかの発表をする見通しだという。

3. アダニ、電力の全面供給を近く再開へ

インドの電力大手アダニ・パワーは、バングラデシュへの電力供給を近く全面的に再開することに合意した。実現すれば、約3カ月半ぶりの全面再開となる。一方、バングラデシュ側が求めていた値引きや優遇措置については応じていない。アダニは東部ジャルカンド州の火力発電所(出力1,600メガワット)からバングラデシュに電力を供給している。一方、アダニは昨年11月、バングラデシュの電力料金滞納を理由に発電設備1基を停止。現在は残る1基が稼働しているが、供給量は半減している。アダニは今回、数日以内に電力供給を全面再開することで、バングラデシュ電源開発公社(BPDB)と合意した。ただ、BPDBが要求していた値引きなどには応じなかった。関係筋は、「アダニは100万米ドル(約1億5,300万円)であっても譲歩するつもりはないようだ」と説明。「互いに納得できる解決策を望んでいるが、アダニは電力購入契約を盾に交渉している」と述べた。アダニは、2017年に締結した25年間の電力購入契約に基づきBPDBに電力を供給している。BPDBのモハメド・カリム総裁によると、アダニへの未払い金は総額約6億5,000万米ドル。

◎オーストラリア

1. 労働者不足、企業の85%がスキル不足に直面

オーストラリアで技術職などの労働者不足が悪化する中、85%の採用担当者が必要なスキルを持つ労働者を確保できていないことが、人材紹介会社ヘイズの調査で明らかになった。労働者の確保には移民の活用や即戦力のある人材育成が求められている。ヘイズは、5,000人の採用担当者を対象に調査を行った。同調査では、1,000人以上の従業員を抱える大企業では半数以上が「中程度から極端なスキル不足」に直面しているとした。労働者不足が特に深刻になっている職業は、技術職、専門職、介護や福祉職など。ヘイズ・アジア太平洋地域のディカソン最高経営責任者(CEO)は、移民が増加しているにもかかわらず、社会全体でのスキル不足が悪化し

続けていると指摘。解決策として「熟練移民」の活用が挙げられている一方で、同調査では実際に熟練移民を雇用している企業は37%にとどまり、そのうち約4分の1が期待通りの成果を得られていないと回答した。同氏は、「必要なスキルを持つ移民を受け入れても適した職に配置できておらず、本来得られるはずの恩恵を十分に活かせていない」とし、移民のオーストラリアでの受け入れ・統合の促進が必要だと話した。また、大学進学率が高まり、卒業生の数が増えているにもかかわらず人材不足が続いていることについては、即戦力となる人材を育成するため、教育制度の改革が求められているとした。ニューサウスウェールズ(NSW)州では、今後25年間に人口高齢化などの影響で、成人の不労人口が50万人増える見込みだ。2050年代には労働市場に参加する州内人口の割合が初めて50%を下回ると予測されている。NSW州政府は、シドニーの郊外の約40の地域で15歳以上の就業率が停滞または低下するとしており、地域経済が徐々に変化していくとみられている。

2. 豪IT給与、最高はシステム設計者で23万\$

オーストラリアのテック業界では2024年、ITシステムの設計者の平均給与が23万1,000豪ドル(約2,200万円)で最高だったことが、人材派遣業タレントの給与調査で分かった。昨年は採用件数は低水準だったものの、利下げが見込まれる今年は信頼感が向上し、人工知能(AI)関連の求人が増え、給与水準も上昇するとみられるという。ビッグデータ設計者が22万豪ドル、プログラム・マネジャーが21万豪ドルで続いた。タレントのマネジングディレクター、マンソン氏は、「昨年の求人件数はこれまでで最も少ない年の1つで、業界には勢いがなかった」としている。ただ、利下げが始まれば信頼感の回復とともに転職が盛んになると予想。求人が増えることで、各社は技能者確保に向け給与水準を引き上げるため、今年はインフレ率の2~3倍の伸び率になるだろうと述べた。同氏はまた、今年は特にAI関連の人材需要が高まるとし、給与ランクで上位に入り始めるとの見方を示している。タレントは現在、大手10社から、最大300人のAI技術者チームの採用を依頼されているという。

3. シドニー鉄道スト、差し止め却下 集団病欠できょうも大混乱へ

オーストラリア・ニューサウスウェールズ(NSW)州政府と鉄道・路面電車・バス労働組合(RTBU)の労使紛争が激化する中、労使裁定機関フェアワーク委員会(FWC)は16日、同州政府によるストライキの差し止め請求を却下する判決を下した。シドニーの鉄道網は14日から週末にかけて、数百人の運転士や車掌が一斉に病欠するなどの行為により大混乱に陥っていたが、今回の判決によりきょう17日以降も通勤者への影響は避けられない見通しだ。今回の審理は14日の大量欠勤を受け、NSW州政府が「無許可の争議行為」としてFWCに申し立てたことが発端となった。州政府側は、病欠者数が前週比40%増加したことや、一部の労組幹部が「鉄道網を混乱させる」と指示するメッセージを送っていたことを証拠として提出。ただFWCは「出勤の可否を最終的に決めたのは個々の従業員であり、労組が病欠の一斉行使を組織した証拠はない」と判断し、州政府の主張を退けた。RTBUのウォーンズNSW州書記長は、「またしても無駄な訴訟だった。州政府がこの方針を続ける限り、鉄道網の混乱は続くだろう」とコメントした。鉄道を運営するシドニー・トレインズのロングランド最高経営責任者(CEO)は、「17日も引き続き運行の予測が困難になる」と警告。16日には260人の乗務員が欠勤し影響が出たほか、15日には500本の列車が遅延または運休していた。NSW州政府は、19日に行われるFWCの本審理に問題を付託している。今回の対立の背景には、約9カ月にわたる労使交渉の膠着がある。交渉は一時合意に近づいていたが、13日夜に決裂。前保守連合(自由党・国民党)政権が2022年の交渉時に約束した「一時金4,500豪ドル(約43万円)」の支給を巡る議論が再燃したためだった。この特別手当は当初「一度限り」の支給とされ、9カ月間の交渉では議題に上がっていなかったが、労組側が交渉終盤で持ち出し、給与引き上げの交渉材料として利用したとみられる。

以上